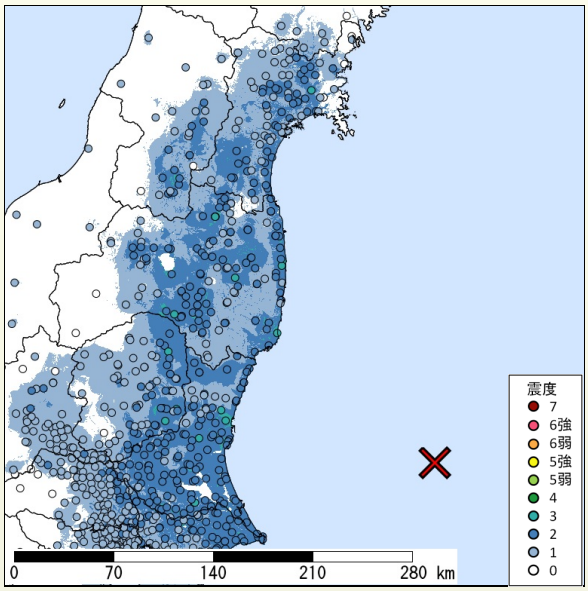
M 5.9, 震源地:茨城県沖, 深さ約10km, 2026/11/09 13:52頃発生 （気象庁発表）

震度の分布　最大観測震度3 (*)



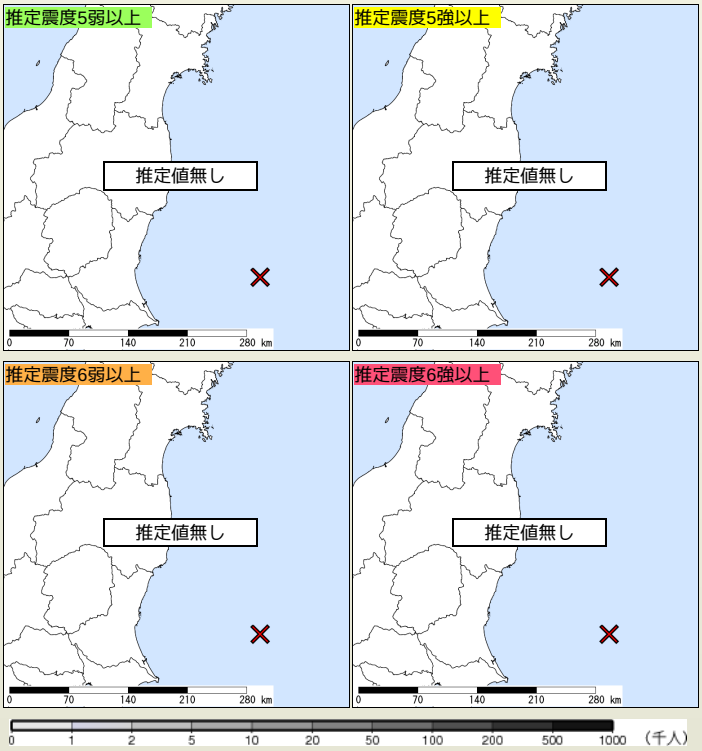
解析開始時点(2026/11/09 14:03:43)で収集されている防災科研K-NET, KiK-net, 気象庁, 地方公共団体震度計の計測震度データを利用。（＊）気象庁発表の情報と一致しない場合がある。 一部正式な震度観測点ではない観測点を含む。暫定的な震度値を含む。丸印は観測、塗りつぶしは推定データ。×印は震央位置。 他の図表も同様。

主要都市の推定震度　（都市の最大観測震度と人口を考慮して掲載）

最大(*)観測震度	推定震度頻度分布 1 2 3 4 5-5+6-6+7	市区町村名	全人口：昼間 (人)	震央距離 (km)
3		栃木県芳賀郡茂木町	12,000	184
3		栃木県芳賀郡芳賀町	32,000	196
3		福島県福島市	300,000	232
3		福島県いわき市	320,000	150
3		茨城県那珂郡東海村	36,000	149
3		福島県西白河郡西郷村	20,000	210
3		茨城県稲敷市	37,000	171
3		茨城県水戸市	300,000	156
3		宮城県石巻市	140,000	261
3		栃木県大田原市	76,000	209
3		茨城県常陸太田市	43,000	154
3		福島県田村市	34,000	200

最大観測震度は、各市区町村内で観測された最大震度。観測された計測震度を250mメッシュで補間し、市区町村ごとに推定震度頻度分布を作成した。報開始時刻が9:00-18:59のとき昼間人口、19:00-8:59のとき夜間人口を示し、平成27年国勢調査、平成26年経済センサス-基礎調査等のリンクによる地域メッシュ統計を二桁精度になるよう四捨五入した。震央距離は震央から各市区町村中心部までの距離。

行政区ごとの震度遭遇人口　（各震度階級の揺れに遭遇した人口を考慮して掲載）



補間した250mメッシュの推定震度分布と、250mメッシュに細分化した平成27年国勢調査、平成26年経済センサス-基礎調査等のリンクによる地域メッシュ統計を重ね合わせ、各行政区の震度遭遇人口を推計した。

震度5弱以上の震度遭遇人口の推定値が無い場合、
震度遭遇人口は表示されません。

この地域で起こった過去の主な被害地震

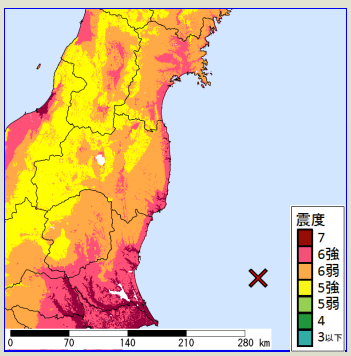
発生年	地震名	M	被害
1677	磐城・常陸・安房・上総・下総	8.0	上旬より地震が多かった．磐城から房総にかけて津波があり，小名浜・中之作・薄磯・四倉・江名・豊間などで死・不明130余，水戸領内で溺死36，房総で溺死246余，奥州岩沼領で死123．陸に近いM6級の地震とする説がある．
1710	磐城	6.5	平(いわき)で城などに被害．江戸で天水ひるがえるほど．
1938	茨城県沖	7.0	小名浜付近の沿岸と福島・郡山・白川・若松付近に被害があった．福島県で家屋の被害250など．茨城県磯原で土蔵倒壊1．小津波があった．
1938	福島県沖 (福島県沖地震)	7.5	この後年末までにM7前後の地震が多発した．福島県下で死1，住家全潰4，非住家全潰16．小名浜・鮎川などで約1mの津波．
2011	三陸沖 (東北地方太平洋沖地震)	9.0	日本海溝沿いの沈み込み帯の大部分，三陸沖中部から茨城県沖までのプレート境界を震源域とする逆断層型超巨大地震(深さ24km)．3月9日にM7.3 (Mw7.4)の前震，震源域内や付近の余震・誘発地震はM7.0以上が6回，M6.0以上が97回，死19418，不明2592，傷6220，住家全壊121809，半壊278496（余震・誘発地震を一部含む；2016年3月現在），死者の90%以上が水死で，原発事故を含む被害の多くは巨大津波（現地調査によれば約40m）によるもの．最大震度7（宮城県栗原市），6強が宮城県13市町村，福島県11市町，茨城県8市，栃木県5市町だが，揺れによる被害は津波に比べて大きくなかった．この領域では未知の規模で，869年貞観の三陸沖地震と1896年三陸沖地震級の津波地震が合わせて襲来したと考えられる．

出典：国立天文台編「理科年表 平成29年」，丸善出版 (2016), 一部表現を割愛

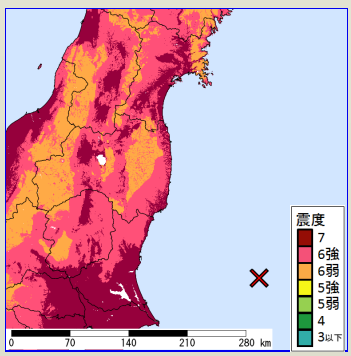
J-SHISから公表している地震ハザード情報

防災科研が公開するJ-SHISでは、ある地点に対し影響を及ぼす全ての地震を考慮し、その地点が大きな地震動に見舞われる危険度、すなわち地震ハザードを評価しています。（2024年地震ハザード評価）

50年間超過確率2%の計測震度分布



再現期間50000年相当の計測震度分布



国立研究開発法人 防災科学技術研究所 (c) 2013